

第 2 回 堺市農業振興ビジョン検討懇話会 議事録

開催日時	令和 8 年 8 月 4 日（火曜）午後 1 時 00 分～3 時 00 分
開催場所	堺市役所 高層館 12 階 農業委員室
出席者	加我座長、石田構成員、大町構成員、辻構成員、中塚構成員、森構成員、柳下構成員、山口構成員（WEB 出席）
欠席者	上總構成員
議題	・座長の互選について ・堺市農業振興ビジョン【第 4 期】策定の方針について （１） 現行ビジョンの取組成果と考察 （２） 上位計画との関連及び課題と施策

開会

○事務局

第 2 回堺市農業振興ビジョン検討懇話会を開催する。堺市産業振興局農政部長より挨拶を行う。

○堺市産業振興局農政部長

本日はご多忙の中お時間を頂戴しまして、ありがとうございます。昨年度から引き続きの委員様におかれましては繰り返しの話にもなりますが、今回策定いたします第 4 期堺市農業振興ビジョンは令和 9 年度から 10 年間、堺市が取り組む農業振興の方針として守っていくべきものです。当然ではございますが、計画の設置にあたりましては、関係者の皆様、それから市民が一緒になって取り組む必要がございます。本日は、それぞれのご意見を頂戴いたしまして、議論を少しでも皆様と共感、共有できるものにして参りたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局

・懇話会構成員紹介（上總構成員は欠席）
・資料確認（配布資料読み上げ）
・座長就任（構成員の互選により加我構成員が座長に選出。）その後、座長の指名により、中塚構成員が座長職務代理に選出された。

○事務局

（１）「現行ビジョンの取組成果と考察」説明

○山口構成員

資料 2 の P2 図表-堺市内の農家・農業従事者の状況をみると、個人経営体では準主業経営体、

副業的経営体の減少が著しいが、主業経営体は横ばいであり、準主業経営体が副業的経営体に比べて減りが小さいことから主業農家や準主業農家といった既存農家の支援に力を入れるべきではないか。また、地産地消を打ち出しているが、堺市内だけでなく市外への販売にも力を入れていくべきではないか。

○事務局

準主業農家や副業的農家についても後継の問題など力を入れていく必要がある。堺市の農作物は軟弱野菜などが多く、販売先は堺市および近郊がメインであるが、売り先を絞っているわけではなく、地産地消はあくまで手段の一つである。生産者も色々な状況があり、支援制度など個々の対応を考えていきたい。

○加我座長

国としても食料自給率を高める動きがあり、堺市においても市内、市外を含めて販売を広げていく必要があると考える。

○辻構成員

農家数が減っているが、農家世帯を増やすための施策は考えているのか。この解決策を見つけないと堺市の農業は難しくなり、これを踏まえて施策を考えるべきである。

○事務局

農家数の減少は課題と認識しているが、農家世帯を増やすのは難しい。非農家である新規就農者は毎年 10 人程度誕生しているが足りているとは思っていない。最初は規模が小さく、そのあと続けて広げていけるのは一部であり、状況を見て支援していければと思う。農家後継者については引き継ごうというタイピングで、世帯が農家をやめてしまうことが多いので、その対応を考えていきたい。

○辻構成員

農業大学校を卒業した新規就農者への支援に取り組んでいるが、農業を始めるにも農地も資材もなく、新規就農者が定着するのは時間がかかる。堺市では農地の利用集積が進められており、農業人口は減っているが一人あたりの農地が増えている。担い手への支援はもちろん、担い手を紹介するなど雇業者への支援を行い、利用集積を進めるための支援も考えていく必要がある。堺市で農業をしたいと考える人は多いが、どう支援するかが大切である。

また、堺市民は堺市の農産物を求めており、どうやって届けるかである。朝市はしているが、販売拠点について、農協と市で考えていけばどうか。現在の拠点であるハーベストの丘は、市中心部から遠すぎるので、農産物を販売するための場所の確保が必要である。

○中塚構成員

資料 1 の P2 の意向調査「堺市内で採れた食材を選んで食べていますか」という問いで、「食べている」

の回答に「時々食べている」レベルが含まれており、実際はほとんど食べていないということではないか。食べていない人がどうすれば食べるのかということを把握するだけでなく、「概ね毎週食べている」人がどこで食べているのかがわかれば、施策につながるのではないか。

○大町構成員

消費者の立場として言うと、店舗に「堺のめぐみ」ブランドの農産物は並んでいるが、価格が少し高い点がネックになっている部分はある。消費者は安心できるおいしいもの、しかも安いものを求めてしまうため、金額の差を縮めるためのアイデアが必要である。

○辻構成員

直売所とスーパーでは手数料が違い、スーパーの方がすごく高くなっている。堺市産農産物をできるだけ安く販売できる場所を設置する必要がある。

○山口構成員

価格が高いと手に取っていただきにくいところがあり、生産者側は生産性向上、消費者側は高付加価値化への理解などの取り組みが必要である。「堺のめぐみ」ブランドは一定浸透しているが、国や大阪府では環境や持続可能性に配慮した認証・認定制度があり、生産者がこうした認証を取得する支援を市が進めていくことも考えられる。有機農業の拡大に向けた「オーガニックビレッジ宣言」も、堺市の農業と整合性がとれていると思われる。また、記載されている ICT を活用した営農支援システムなど、農業生産者の IT に関する支援などは、若い人が農業を引き継いでいかにつながると思うので、いかに伝えていくことが重要である。

○事務局

(2)「上位計画との関連および課題と施策」説明

○辻構成員

治水効果や CO2 の削減効果など、農地は市民生活の大事な部分を担っており、そうした農地の多様性について触れる必要がある。南区の緑地帯はミネラルを含んでいて、ここに降った雨が、ため池や農地を経て、石津川に流れ、鮎やシジミを育てている、そういった農地の環境保全効果についての記載があれば、堺市の農業はすごいと思ってもらえることにつながるのではないか。

子どもに農業の魅力を知ってもらうための機会の提供などに対する助成金など、将来の農業の担い手につながる多様な仕組みづくりへの支援が重要である。

○事務局

案件 1 の最後の方の意見も含め、地元産を食べていると回答している人も実際はそれほど食べていない可能性があり意向調査の内訳を充実させる必要があること、また消費者が価格の安さを重視している

こと、ため池、農業の持つ価値を伝えることなど、いずれも地産地消の意義の啓発に関連すると感じた。少しくらい高くても地元産を選んでもらえるよう、消費者の行動変容を促したい。担い手には次世代へどのようにつなげていくかを施策に盛り込んでいきたい。

○加我座長

都市の環境を支える農業の話として、P8 の「都市農業が有している多様な機能を周知」の話をどう出していくか、P7 の地産地消も環境を支えている。石津川の話はどう子どもたちに知ってもらうか、特別緑地保全地区の拡充が行われたこともあり、環境的価値を十分に知ってもらうことが重要である。

○柳下構成員

地産地消について、数字で表すと少ない印象を受けるが、実際は十分取り組んでおり、どう広めていくかが課題と思う。一つのスローガンであるが、表現の仕方は難しい。

○加我座長

農業者と市民がともに実感できるかが重要である。現行の堺市農業振興ビジョンの概要版 P5 にある体系図のようなものがあるとわかりやすい。

○森構成員

JA の立場、つまり農業者からの立場であるが、肥料や資材など生産のためのコストも上がっており、適正な価格を流通業者、購入者も理解していただければと思う。農業者の所得が上がれば、後継者も増えると思う。近年の猛暑や自然災害など、農業者にもリスクがあり、そういう部分も踏まえた支援の強化も含めて計画を策定いただきたい。

○石田構成員

担い手の確保は大阪府全域でも重要な課題となっている。大阪府では「農業塾」、「大阪産(もん)スタートアカデミー」などに取り組んでいるが、減少する農家数を補填するレベルにはなっていない。育てる取組みはあるが、その後、育った人が地域に溶け込むところまでは難しい。大阪府は農地とのマッチングが弱いと感じており、堺市と一緒に強化していきたい。

以前、大阪府の中部地域を担当していたが、新規就農者と農地のマッチングの仕組みを作っている地域もあったので、これを参考に、堺市と協力して地域に溶け込むところまで支援していきたいと思う。

○中塚構成員

「行動変容」という言葉があったが、地産地消を進めることで利用促進につながることもある。令和 8 年に「食育基本法」が改正され、「大人の食育運動の推進」が位置付けられた。大人は購買行動で食育を支えることができるので、部署は違うと思うが、「大人の食育」とリンクさせ、堺市産をもっと購入してもらえるようアイデアを消費者から募ってはどうか。例えば、堺市産と他のものをセットで売ることによって購買を促進

したり、レストランでも堺市産と組み合わせることで特徴的なメニューを提供できるなどが考えられる。アメリカでは家のない人に農地を提供し作物を生産してもらい、賃金を与えるなど、農業で地域課題を解決する取り組みが行われている。こうした農業と福祉など他のことの組み合わせにより地域の課題を解決するような話は、応援したくなるのではないか。

○加我座長

農業の問題は農業だけでなく市民の暮らしを支えるものである。他部局と連携しながら、他の課題を解決することに農業を役立てて、行動変容させるということである。

今回は今回を踏まえて、施策などを詰めて協議を進めていく。

○事務局

今後のスケジュールとして、次回懇話会は 9 月を予定しており、施策等を提示する予定である。その後、次期計画の策定を進めて、パブリックコメントを 12 月に実施し、来年 3 月から議会にかけて、4 月から計画を推進する予定である。懇話会はあと 2 回開催する予定なので、またご協力お願いしたい。

○加我座長

本日お預かりしている議題の案件の方は以上となる。

○事務局

以上で第 2 回堺市農業振興ビジョン検討懇話会を終了する。

閉会

以上